



新たなエネルギーのまちの形成による 経済と環境の共存プロジェクト



制度の概要や関連事業は市HPへ ▲

若い世代から高齢者まで、柏崎市で働きたいと思える環境を充実させ、まちの活性化へ

◆ 新たな産業の創出

「石油産業のまち」、「原子力産業のまち」として発展してきた柏崎市。

これからは、脱炭素エネルギーの利活用を進めることで、地球にやさしく持続可能な産業構造をつくり、将来世代にも豊かな生活をつないでいく「脱炭素のまち」を目指しています。

地域エネルギー会社との連携

再生可能エネルギー政策を実効的に推進する地域エネルギー会社「柏崎あい・あーるエナジー(株)」を令和4年3月に設立。地域産業に向けて脱炭素エネルギーを供給するため、再生可能エネルギー発電設備の開発や市内外からの調達に取り組みます。中長期的には、首都圏に向けた脱炭素エネルギーの供給を目指します。

本市は、地域エネルギー会社と連携を図りながら、次世代エネルギーの活用推進などにも取り組みます。

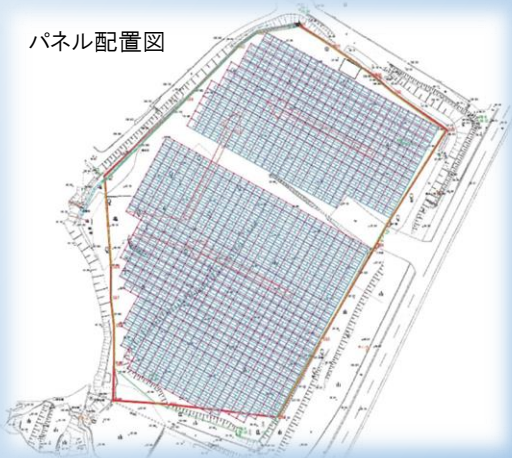
再エネ政策イメージ



地域だからできる
地域脱炭素社会モデル
= 将来へのチャレンジ
一緒に実現しませんか？

エネルギー地産地消に向けた再エネ発電の推進

パネル配置図



柏崎市は、地域エネルギー会社が扱う再生可能エネルギー発電所の建設を始めています。小学校跡地など2か所への太陽光発電の導入計1,500kWほどが令和4年度中の完成を予定しています。

FITやFIP制度に頼ることなく、地域エネルギー会社が電力を調達し販売することで、脱炭素電力を求める地域産業界の期待に応え、産業競争力の強化や地域経済の活性化を促す地産地消の取組は、この太陽光発電の完成をもって第一歩を踏み出します。

柏崎市と地域エネルギー会社は、今後も地域に供給する再生可能エネルギーの導入を強力に推進するとともに、海底送電線や首都圏への電力供給とも連携する「脱炭素のまち」の構築を目指して取組を続けてまいります。

寄付をいただいた企業様は、地域貢献に取り組む企業として、本市ホームページ等で紹介させていただきます。

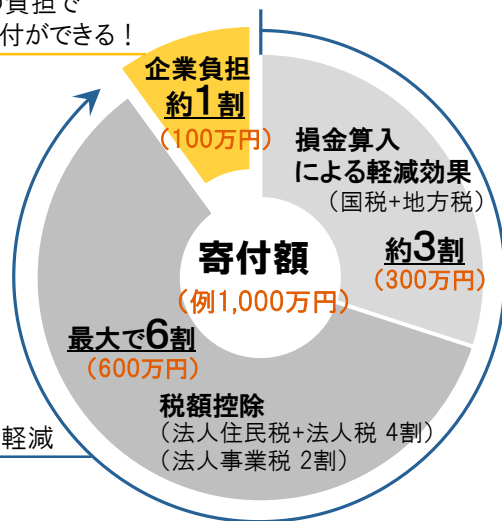
企業版ふるさと納税とは？

制度の概要

企業版ふるさと納税は、企業が地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して寄付を行った場合に、法人関係税から税額控除を受けられる仕組みです。

損金算入による軽減効果と税額控除を合わせて、最大で寄付額の9割が軽減され、寄付額に対して実質的に約1割の負担で地方公共団体へ寄付することができます。

実質100万円の負担で
1,000万円の寄付ができる！



企業にとってのメリット

社会貢献で
企業のPR

地方公共団体と新たな
パートナーシップの構築

地域資源などを活かした
新規事業展開

Point

- 1回当たり10万円から寄付が可能
- 寄付を行うことの代償として経済的な利益を受け取ることは禁止
- 本社が所在する地方公共団体への寄付は対象外

柏崎市の地方創生プロジェクト

新たなエネルギーのまちの形成による経済と環境の共存プロジェクト

■ 地域産業の稼ぐ力の拡大事業

- ものづくり産業や情報産業の生産性向上と競争力強化のため、IoTやAIの導入促進や知的財産権の取得に対して支援し、稼ぐ力の拡大を図ります。
- ブランド力向上による稼げる農林水産業の取組を強化します。
- 市民や観光関係事業者と連携し、交流人口の拡大、観光産業の振興に取り組みます。

対象事業

工業振興事業
情報産業育成振興事業
IoT推進事業
園芸振興支援事業
六次産業化支援事業

食の地産地消推進事業
柏崎産米ブランド化推進事業
柏崎産ヒゲソリダイ養殖支援事業
漁業就業者支援事業
誘客促進事業

柏崎海洋センター管理運営事業
じょんのび村管理運営事業
道の駅「風の丘米山」整備事業
インバウンド推進事業
海の柏崎活性化事業

■ 新たな産業の創出事業

- 柏崎あい・あーるエナジー株式会社による地域事業者への再生可能エネルギー供給を進め、産業競争力の強化や持続可能な産業構築を目指します。
- 海底送電線と連携した首都圏への脱炭素エネルギーの供給により、新たな環境・エネルギー産業の創出と発展を目指します。
- 廃炉産業の創出に向けた調査・研究を進めます。

対象事業

企業立地事業
次世代エネルギー活用推進事業

地域エネルギー会社連携事業
廃炉産業調査研究事業